



カワサキ機工株式会社
代表取締役社長 枝村康生

1975年カワサキ機工入社。カワサキ技研取締役などを経て、2001年カワサキ機工取締役就任。2004年常務取締役、2005年より現職。



茶成分分析計のデモンストレーションの様子。案件化調査には、日本シェア100%を誇るカワサキ機工の緑茶用分析計を紅茶用に仕様を変更した分析計が使用された

案件化調査のカウンターパートは、スリランカの政府機関である紅茶局や国立研究機関の紅茶研究所など。写真は、紅茶局の検査官による生葉の検査風景



日本の技術、世界を変える



PROJECT REPORT

ODAを活用した中小企業海外展開支援

日本の茶所から世界の茶所へ

高精度な茶の品質検査技術を提案

日本屈指の茶所、静岡県掛川市を営業拠点とするカワサキ機工株式会社では、スリランカで行う「茶成分分析計による品質管理を通じた紅茶産業競争力向上に関する案件化調査」でJICAの中小企業海外展開支援事業に応募し、2014年度の事業として採択された。今回の調査を足がかりに、スリランカで紅茶の品質検査方法が確立されれば、今以上に同国紅茶産業の国際競争力が高まると期待されている。

科学的な品質管理を望む 紅茶大国スリランカ

スリランカで生産される紅茶は旧国名「セイロン」からセイロンティーと称され、スリランカは現在インド、ケニアに次ぐ世界第三位の紅茶生産国となっている。代表的な産地が、ダージリン（インド）、キーマン（中国）とともに世界三大紅茶にあげられるウバで、ほかにもデインブラ、ヌワラエリヤなど多くの紅茶を生産している。

スリランカの紅茶製造の歴史は、英国植民地時代の150年前にさかのぼる。今日の紅茶産業も長年の歴史に裏づけられ、高度に体系化されている。

その一方、品質管理を行う政府機関のスリランカ紅茶局では、使用しているの後藤正博士に加え、県内の茶業関連協力企業とも連携している。

静岡県は現在、日本の緑茶生産量の4割を占める茶所だが、消費者の嗜好の変化を受け、今後は国産紅茶の生産など「茶の多様化」を図る取り組みが望まれている。案件化調査では、スリランカの品質基準や品質重要項目などの情報を各連携機関・企業にフィードバックし、それをもとに県内で協議を重ね、茶業者の連携強化や産業活性化につなげていきたい考えだ。

茶生産の全工程で 検査精度の向上をめざす

「オール静岡」での取り組みはスリランカ側にも恩恵をもたらしている。たとえば、中村教授や後藤博士がカワサキ機工のスタッフとともにスリランカ紅茶局を訪問し、成分分析や品質管理の方法を協議したほか、紅茶成分分析計の活用の有効性などに関する現地セミナーも開催した。

セミナーでは日本茶（緑茶）の高品質管理技術について解説されたほか、健康食品や化粧品、染料などへの緑茶の応用技術についても述べられ、現地政府や関係者に対して日本茶のよさを売り込むこともできた。

一連の案件化調査では、カワサキ機工の製品導入により検査時間が短縮され、新たな品質管理体制の構築に向けた道筋が示された。客観的な品

設備の関係で化学分析による品質検査は時間がかかることから、全輸出量の一部しか出来ていない。このため品質を示す官能審査を補完する客観的データが乏しく、輸出時の価格交渉などに不利をこうむることもある。

そのような状況を知ったカワサキ機工では、これまで国内用に製造していた緑茶用成分分析計を紅茶用に仕様を変更し、スリランカ紅茶の品質管理に活用することを提案。2015年10月から翌年8月まで案件化調査を行った。

「オール静岡」で取り組み 県内の産業活性化も目論む

カワサキ機工は創業以来111年にわたり、製茶機械メーカーとして日本の茶業を支えてきた。主力製品の一つの価格交渉力強化の見通しもつく。

今後は栽培から収穫、加工、販売まで、茶業バリューチェーンの各所で成分分析を活用する計画だ。具体的には、生産地では生葉（摘んだままの茶葉）や荒茶（工場で飲める状態にまで加工された紅茶）の品質向上、紅茶局では品質管理・検査能力の向上、現地メーカーでは新商品開発などへの応用といった具合である。将来的には、日本と同レベルの成分分析を普及させることで、スリランカの紅茶産業全体が底上げされると期待されている。



今回の案件化調査は「オール静岡」で取り組み、現地では静岡県立大学の中村順行特任教授によるセミナーも開催。日本茶の品質管理技術などを講義した

である緑茶用成分分析計は国内シェア100%を誇り、事実上の業界標準機となっている。しかし同社も、スリランカで業務を行うのは容易ではなかった。

先述したようにスリランカの紅茶業界は高度に体系化され、政府機関の紅茶局や国立研究機関の紅茶研究所の影響が大きいトップダウン型の構造である。ここへ外国の民間企業が単独で参入するのは至難のわざである。そこでJICAの中小企業海外展開支援事業に応募し、ODA事業として参画することを決めた。

また、今回の案件化調査は、静岡県内の産官学連携による「オール静岡」体制で取り組んでいる点も特徴的だ。調査では静岡県立大学茶学総合研究センター長の中村順行特任教授、静岡県農林技術研究所茶業研究センター

独立行政法人 国際協力機構 中部国際センター (JICA 中部)

企業の海外進出は、かつては大企業が関連企業とともに海外に生産拠点をシフトするという流れが主流でしたが、現在では、中小企業が自らの持つ技術や製品を海外で直接展開していく流れが急速に拡大しています。

中部地域は「モノづくり中部」と呼ばれる製造業の一大拠点であり、自動車をはじめとする数多くの分野で、世界に通用する技術力を有する中小企業が数多く存在している地域でもあります。JICAは、こうした中小企業が途上国市場へ進出するにあたり、さまざまな支援メニューを活用してお力になりたいと考えています。長年にわたり途上国の経済・社会インフラ整備や

貧困対策などの課題に取り組んできたJICAの経験や知識、あるいはネットワークなども活用いただくことができると思います。そして、皆様の素晴らしい技術との協働が、必ずや途上国の人々の笑顔につながるものと信じています。

JICAの中小企業海外展開支援制度への、皆様の積極的なご応募をお待ちしています!

所在地：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
TEL：052-533-1387
URL：<http://www.jica.go.jp/chubu/>

お問合せ



JICA 中部
所長 飯倉章治

JICAは中小企業の海外展開のための様々な支援制度をご用意しています。これらの制度を活用いただき、愛知、岐阜、静岡、三重各県の中小企業の皆様を途上国でも活躍されることを期待しています。